

貸借対照表

(2025年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,724,233	流 動 負 債	1,085,387
現金及び預金	707,239	買掛金	121,236
売掛金	934,476	短期借入金	200,000
契約資産	24,556	未払金	175,674
仕掛品	1,963	未払費用	257,698
貯蔵品	98	未払法人税等	23,992
前渡金	1,375	未払消費税等	110,752
前払費用	42,532	契約負債	21,774
その他	12,186	預り金	39,443
貸倒引当金	△194	賞与引当金	134,815
固 定 資 産	349,829	固 定 負 債	8,323
有形固定資産	86,118	その他	8,323
建物	57,833	負 債 合 計	1,093,710
工具、器具及び備品	28,284	純 資 産 の 部	
無形固定資産	20,023	株 主 資 本	967,668
商標権	667	資本金	100,000
ソフトウェア	19,356	資本剰余金	84,262
投資その他の資産	243,687	資本準備金	84,262
長期前払費用	1,325	利 益 剰 余 金	783,405
繰延税金資産	76,466	利益準備金	600
その他	165,896	その他利益剰余金	782,805
		繰越利益剰余金 (うち当期純利益)	782,805 (54,141)
		新株予約権	12,684
		純 資 産 合 計	980,352
資 産 合 計	2,074,062	負 債 純 資 産 合 計	2,074,062

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～15年

工具、器具及び備品 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。なお、取引の対価は履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

① DXコンサルティングサービス

RPA導入支援、業務可視化支援、システム受託開発、データサイエンス、BPOなどの様々なデジタル技術・サービスを活用して顧客企業のDX支援を行うサービスであり、主に業務委託契約に基づき専門要員が各種支援サービスを提供して受託した業務を遂行する履行義務、ライセンス契約に基づきソフトウェアライセンスを提供する履行義務を負っております。

業務委託契約については、契約の内容に応じて、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断される場合、提供したサービスの工数や作業時間に基づき契約期間にわたって収益を認識しております。なお、それ以外の場合や期間がごく短い場合は、成果物の提供が完了した時点で収益を認識しております。

ライセンス契約については、契約の内容に応じて、使用権に該当するため一時点で履行義務が充足されると判断し、ライセンスを供与した時点で収益を認識しております。なお、当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の額から仕入先に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

② HRコンサルティングサービス

事務、コールセンター領域及びIT領域における人材派遣により顧客企業の支援を行うサービスであり、主に派遣契約に基づき多様な労働力を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、派遣社員による労働力の提供に応じて充足されると判断し、派遣社員の派遣期間における稼働実績に応じて収益を認識しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 65,681千円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	68,905千円
短期金銭債務	333千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業所税	2,136千円
敷金償却額	10,376千円
賞与引当金	46,632千円
長期未払金	2,948千円
未払費用	8,367千円
未払事業税	2,385千円
未払金	2,496千円
その他	1,246千円
繰延税金資産小計	76,590千円
評価性引当額	△124千円
繰延税金資産合計	76,466千円

5. 関連当事者との取引に関する注記
親会社及び法人主要株主等

種 類	会社等の 名 称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	キューアンド ドエー株式 会 社	被所有 直接 33.1%	当社サービス の提供	DXコンサルティングサービス及びHRコンサルティングサービス (注)	134,148	売 掛 金	24,359
その他の 関係会社 の親会社	NECネッツ エスアイ株 式 会 社	被所有 間接 33.1%	当社サービス の提供	DXコンサルティングサービス及びHRコンサルティングサービス (注)	167,993	売 掛 金 契約負債	41,093 183

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

一般取引先と同等の条件で取引を行っております。

なお、DXコンサルティングサービスについて、当社が代理人に該当する取引の場合には、取引金額は顧客から受け取る対価の額から仕入先に支払う額を控除した純額で表示しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額 838円62銭

(2) 1株当たりの当期純利益 46円31銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。